平成244	年度(対2)	3年度実績)			事	務	事	業	評	伳	į į	表		作成	日日	P成 2	24 年 5	5 月 1	0 目
部局名			所属名	1 元気	 気子ども	 も課			月	f属長:	名 5	—— 天部	 和子	電	舌 48	3-1151	 内線226	0	
		≟置付け・概																	
コード	3164	事務事業名称		手当給										短縮	コード	経常	3164	臨時	
予算区分	会計 01	一般会計		款	03	民生費			項	į 0:	2 児	.童福		目	02	児童指	古費		
区分	□ 自治事務 □ その他	5 夕法	定受託事	務	根拠		直手当 宣手当(を改正	する法	:律				<u> </u>				
事業概要	(事務事業を	を開始したきっか	いけを含め	て記入	.)														
	○昭和46年「児童手当法」制定 ※平成24年「児童手当法の一部を改正する法律」制定 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。																		
事務事業	を取り巻くね	犬況の変化 又、	今後の変	化の推	測			6本	の柱 (章)	01	箩	第1章健康福祉都市	をめざ	して				
		ども手当法が施行 では支給しない?			6は平成	戊 22年4月分		大項	頁目(自	節)	02	箩	第2節社会福祉						
定している ており, り	るが, 平成23 児童手当に戻	始した子ども手 第年10月以降の制 る可能性がある 置手当法の一部を	度につい` 。	ては,	国にお	いて検討し		中	項	目	01	1	. 児童福祉						
成24年4月 , 従前のり , 支給額(分から児童 ⁼ 児童手当と比 こついても,	手当が支給される 較すると,支給 年齢区分ごとに 得制限の限度額	ることとな 対象が中 ² 5,000円増	さった。 学校3年 曽額され	内容に 5生まて い, 中学	こついては ご拡大され 学生は,1万	の施策	小	項	目	02	((2)児童の健全育成の	推進					
日となり	こ。 ま <i>に</i> ,別	特的 以り 収 支 館	(=-)(+(₩ 71 € .	工() (3)	40100	体系	細	項	目	02	(2	②経済的基盤の支援						
									計画事										
計画事業の	の位置付けの	有無		計	画事	業期間			~				計画事業費	ŧ				千日	円
2. 事剂	務事業の∣	目的・指標	▪実績	(DC))														
対象出生から12歳到達後の3月31日までの児童を養育している保護者(誰を何を対象にしているのか)※平成24年度からは、中学校3年生までの児童を養育している保護者																			
	でいるのか) ※平成23年度に実際に行ったこと: 平成22年3月までの児童手当について、支払保留等の必要書類の提出がなかったため、手当の支給はなかった。 手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 ※平成24年度に計画していること:																		

対象 (誰を何を対象にしているのか)	出生から12歳到達後の3月31日までの児童を養育している保護者 ※平成24年度からは、中学校3年生までの児童を養育している保護者
	※平成23年度に実際に行ったこと: 平成22年3月までの児童手当について、支払保留等の必要書類の提出がなかったため、手当の支給はなかった。
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)	※平成24年度に計画していること: 手当制度は、平成24年4月に子ども手当から児童手当に変更となった。これに伴い、請求書を元気子ども課又は支所にて受理し、審査のうえ児童手当を支給する。
意図 (何を狙っているの か)	児童を養育している保護者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに,次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
ねらい(上位施策の 意図)	入力対象外
	0.07 # 0.07 #

区分			w/I	2 2 年度	2 3 年	2 4 年度計画	
区分			単位	実績	計画		
	指標 1	対象児童数	人	25, 501	0	0	29, 000
対象指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1	パンフレットの配布数	件	0	0	0	18, 000
活動指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1	児童手当申請者(受理)数(児童数)	件	0	0	0	29, 000
成果指標	指標 2	児童手当受給者数 (児童数)	人	20, 421	0	0	29, 000
	指標3	対象児童に対する受給者数の割合	%	80	0	0	100
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

⊐ -	- F 3164	事務事業	美名称	児童手当給付事業		所属名 元気子ども	課
単位			単位	2 2 年度	2 3	2 4 年度	
一			平位	実績	計画	実績	計画
		国	千円	122, 452	928	0	0
	財源内訳	県	千円	67, 114	316	0	0
		地方債	千円				
_		一般財源	千円	68, 602	1, 610	1, 297	0
事業		その他	千円				
費 (A)	主な事業費の内訳		児童手当の給付 255, 715	児童手当の給付 1, 560	児童手当システム端末の賃借料 816	児童手当の給付 0	
人件	人件費(B) 千円			5, 546. 7	5, 481. 3	1, 191. 9	25, 098. 1
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	263, 714. 7	8, 335. 3	2, 488. 9	25, 098. 1

3. 事務事業の評価(SEE)

	- 事務事業の評価(SEE <i>)</i> 							
評価類型	評価事項	評価区分	理 由					
		□ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
	 ①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある						
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない						
		☑ 評価対象外事項						
		□ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
В	②すでに所期目的を達成しているか?	□ 達成していない						
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	☑ 評価対象外事項						
当性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	□ 可能性はない						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	☑ 評価対象外事項						
		団 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある						
		☑ 評価対象外事項						
		□ 有効性向上の可能性がある	認定請求書などのチェックや各種通知書の封入などの作業を臨時職員で対応しているため。					
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある						
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある						
	入する。	☑ 可能性がない						
有	5-2	民間委託等						
効性・	有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用						
効 率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等の業務プロセスの見直し	直し					
性	事業との統合・役割見直し」 である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 実施主体 (所管部署)					
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	□ ある						
	民の理解等)	□ない						

⊐ -	- ド 3164 事務事業名称	児童手当給付事業			所属名	元気子ども課				
今後の方向は	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	 □ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 ☑ 現状のまま継続 		☑成24年4月より児童手当と ■営について,国の決定に行	児童手当については,国の制度であるため Eに行う。					
性	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理 由を記載する。	超 前減 不 向上 □ 不変 □ 低下 □				あり, 今後の制度運営については, 国にお				
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 平成23年4月から手当制度は、半年ごとに制度の内容が変わっているため、市民が混乱している。今後は、わかりやすく恒久的な制度運用が求められている。									
所属長コメント	平成22年3月分を最後に子ども手当に 手当の支給はなかった。なお、平成2 ついても年齢区分ごとに増額となる。	4年4月からは児童手当となり、従	前の児童手当と」							
評価調整委員会評価	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	当課の評価のとおり,現状のまま約	迷続とする。							